

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 中央紙器工業株式会社
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横井 敬嗣
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 052-400-2800

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,894	△15.7	255	5.3	270	1.0	108	△33.3
21年3月期第1四半期	3,435	—	242	—	268	—	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	21.79	—
21年3月期第1四半期	32.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,355	6,528	78.1	1,313.48
21年3月期	8,287	6,342	76.5	1,276.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,528百万円 21年3月期 6,342百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		8.00	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,760	△16.5	430	△14.0	460	△13.1	210	△30.4	42.25
通期	12,000	△7.5	800	15.1	860	10.5	455	△22.7	91.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,225,008株	21年3月期	5,225,008株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	254,534株	21年3月期	253,560株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	4,970,474株	21年3月期第1四半期	4,971,629株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想数値を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済は、世界的な金融・経済危機により、引続き景気は停滞し、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなどにより、国内の景況感は、依然として好転の兆しが見えない状況が続いており、大変厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は伸び悩み、また、海外におきましては、中国国内の価格競争が熾烈化し、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下において、当社グループの主要取引先である自動車関連や電機関連の販売が低迷している中、お客様へのパッケージのコンパクト化などの包装改善を積極的に提案し、販売活動に努めてまいりました。

また、収益面においては効率的な生産体制を再構築するとともに、輸送の効率化や経費を徹底的に見直すなどの収益改善活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高22億24百万円（前年同四半期比22.6%減）、売上総利益は5億42百万円（前年同四半期比21.6%減）、その他売上高は6億69百万円（前年同四半期比19.7%増）、売上総利益は1億86百万円（前年同四半期比104.6%増）となり、全体としては、売上高28億94百万円（前年同四半期比15.7%減）、売上総利益7億28百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益2億55百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益2億70百万円（前年同四半期比1.0%増）、四半期純利益1億8百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要販売先である自動車関連への販売が減少したものの、収益改善活動が実を結び、売上高24億82百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益3億27百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

アジアは、主要販売先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高4億12百万円（前年同四半期比28.1%減）、営業利益13百万円（前年同四半期比65.0%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億13百万円を計上し、有形固定資産の取得による支出43百万円及び配当金の支払い39百万円等により、当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ2億6百万円増加し22億27百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億50百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。これは主に、売上高は減少となったものの収益改善活動等の効果により、税金等調整前四半期純利益2億13百万円を計上したこと及び投資有価証券評価損55百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。これは主に配当金の支払額39百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、本日（平成21年8月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,502	2,021,314
受取手形及び売掛金	2,441,775	2,550,671
商品及び製品	140,564	151,262
仕掛品	15,128	16,265
原材料及び貯蔵品	40,681	41,909
その他	118,529	74,731
貸倒引当金	△404	△629
流動資産合計	4,983,777	4,855,525
固定資産		
有形固定資産	2,340,431	2,399,679
無形固定資産		
その他	14,404	18,473
無形固定資産合計	14,404	18,473
投資その他の資産	1,016,515	1,014,264
固定資産合計	3,371,352	3,432,417
資産合計	8,355,129	8,287,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,243	976,404
未払法人税等	95,626	128,701
賞与引当金	48,210	97,703
役員賞与引当金	6,420	21,355
その他	366,600	225,147
流動負債合計	1,394,100	1,449,312
固定負債		
退職給付引当金	336,494	368,730
役員退職慰労引当金	86,100	116,700
その他	9,812	10,250
固定負債合計	432,406	495,680
負債合計	1,826,507	1,944,992

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	4,494,853	4,431,291
自己株式	△68,365	△68,365
株主資本合計	6,484,944	6,421,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,947	58,833
為替換算調整勘定	△92,270	△137,264
評価・換算差額等合計	43,677	△78,431
純資産合計	6,528,622	6,342,950
負債純資産合計	8,355,129	8,287,943

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,435,451	2,894,419
売上原価	2,653,070	2,165,746
売上総利益	782,380	728,672
販売費及び一般管理費	539,533	472,904
営業利益	242,847	255,768
営業外収益		
受取利息	1,801	282
受取配当金	10,339	5,882
仕入割引	6,562	4,901
その他	10,612	6,267
営業外収益合計	29,315	17,333
営業外費用		
支払利息	273	—
持分法による投資損失	2,970	14
為替差損	—	1,894
その他	522	240
営業外費用合計	3,767	2,149
経常利益	268,396	270,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	225
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,690
特別利益合計	25	2,915
特別損失		
固定資産除却損	568	1,551
投資有価証券評価損	8,639	55,349
賃貸借契約解約損	—	3,465
特別損失合計	9,208	60,366
税金等調整前四半期純利益	259,213	213,501
法人税、住民税及び事業税	120,036	96,998
法人税等調整額	△23,219	8,206
法人税等合計	96,816	105,204
四半期純利益	162,396	108,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,213	213,501
減価償却費	65,469	74,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,910	△225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,542	△32,235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△600	△30,600
受取利息及び受取配当金	△12,141	△6,165
支払利息	273	—
為替差損益(△は益)	△2,440	869
持分法による投資損益(△は益)	2,970	14
固定資産除却損	568	1,551
投資有価証券評価損益(△は益)	8,639	55,349
賃貸借契約解約損	—	3,465
売上債権の増減額(△は増加)	159,241	140,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,199	13,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,662	△125,806
その他	16,505	65,348
小計	396,868	374,426
利息及び配当金の受取額	12,342	6,173
利息の支払額	△273	—
法人税等の支払額	△143,732	△130,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,203	250,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,808	△43,848
投資有価証券の取得による支出	△464	△384
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	1,467	2,066
その他	1,158	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,147	△40,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△438
自己株式の取得による支出	△120	—
配当金の支払額	△43,175	△39,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,296	△39,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,433	35,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,325	206,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,419	2,021,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,744	2,227,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,482,409	412,010	2,894,419	—	2,894,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,482,409	412,010	2,894,419	—	2,894,419
営業利益	327,171	13,213	340,384	△84,616	255,768

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,862,554	572,897	3,435,451	—	3,435,451
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,862,554	572,897	3,435,451	—	3,435,451
営業利益	288,325	37,760	326,086	△83,238	242,847

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が10,946千円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	412,010	412,010
II 連結売上高（千円）		2,894,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	14.2

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	572,897	572,897
II 連結売上高（千円）		3,435,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	16.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。